

みずほ経済・金融ウィークリー

2022.7.26

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の新規感染者数は、日本や韓国などの西太平洋地域を中心に拡大。日本の週間新規感染者数は足元で米国を抜き世界最多に。国内ではすべての都道府県で新規感染者数が第6波ピークを超過。海外事例等を踏まえると、日本の感染ピークは8月初め頃になる可能性
- 米国の7月住宅建設業者への調査で半年先の販売見込みが大幅に悪化。住宅市場は住宅ローン金利の上昇を受けて調整局面入り。ECBは7/21の政策理事会で政策金利の50bp引上げを決定。利上げは11年ぶり。同時に新たなソブリンスプレッド緩和策の導入を発表。中国の感染が再び増加傾向にあり、各地で局所的なロックダウンや厳格な隔離措置を継続
- 日本の6月全国コアCPI(生鮮食品除く総合)は前年比+2.2%とやや加速。今後、秋口にかけて更に伸びが高まる見込み。6月貿易収支は大幅な赤字が継続。中国向け輸出は上海ロックダウン前の水準に戻っておらず、中国の内需低迷を反映している模様
- 米国10年国債利回りは、米7月フィラデルフィア連銀景況指数や、米7月サービス業PMIが市場予想を下回ったことから、米景気後退が意識され、一時2.7%台まで大幅低下

【今週の注目点】

- 米国の4~6月期GDPは2四半期ぶりのプラスとなるが、勢いを欠く伸びにとどまると予想。物価高を背景に個人消費が減速するほか、金利上昇を受けて住宅投資がマイナスに転じる見込み。日本の6月鉱工業生産は、上海ロックダウンの影響で落ち込んだ前月から持ち直すも、弱さが残る見込み

《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞

世界の感染動向	P 3
日本の感染動向	P 8
中国の感染動向	P15
アジアの感染動向	P16

＜各国経済・金融政策・政治＞

米国	P17
欧州	P19
日本	P22
ウクライナ情勢	P24

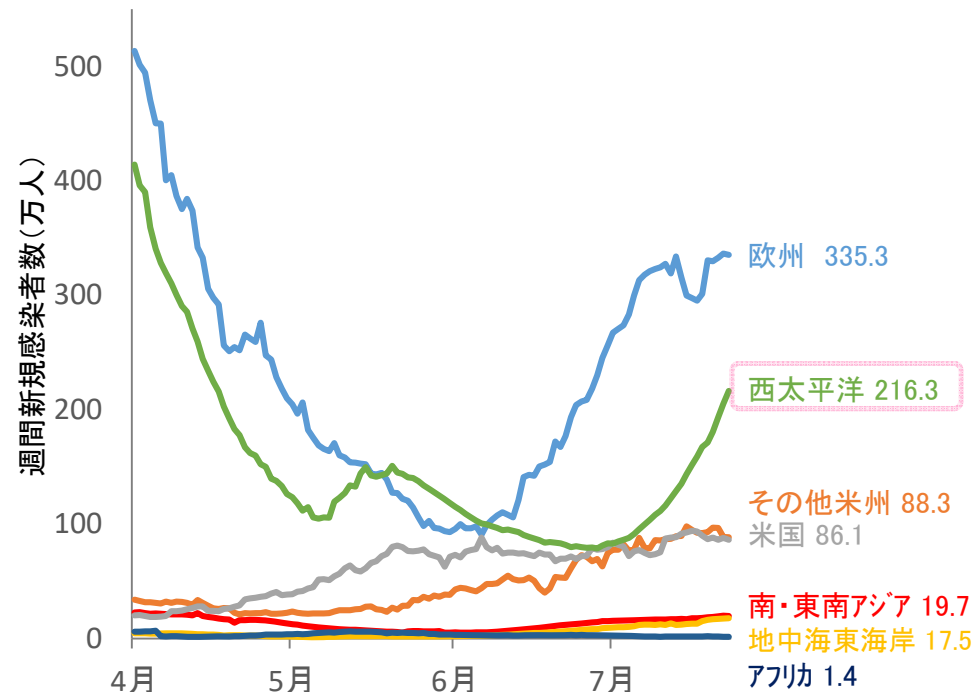
＜金融市場＞ P26

＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞ P27

世界の感染動向:日本・韓国など西太平洋地域がホットスポットに

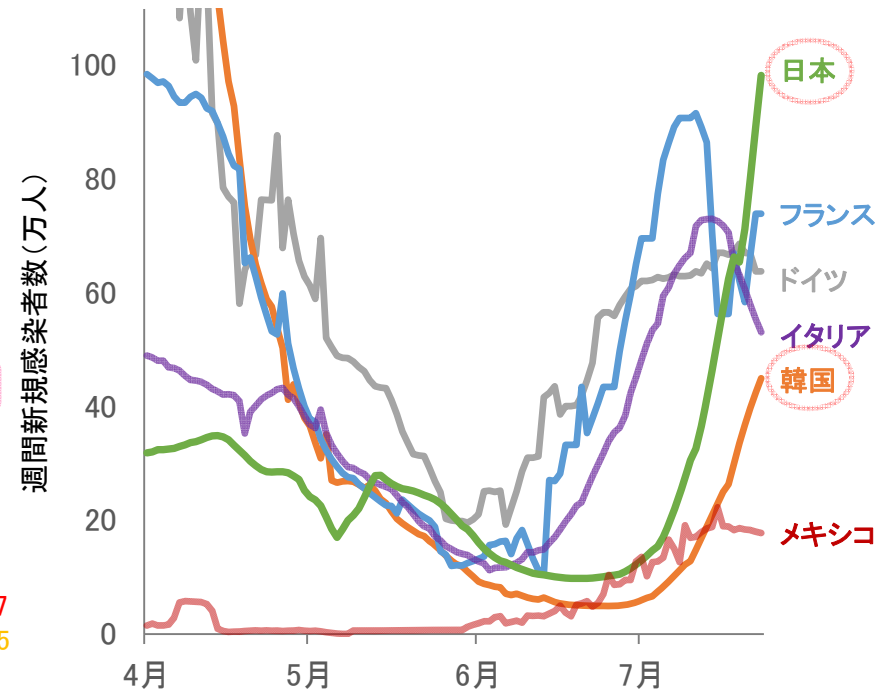
- 世界の週間新規感染者数は7/23時点で765万人(7/16時点:670万人)と増勢拡大
 - フランス、イタリアで感染ピークアウトの一方、ギリシャやトルコで再拡大し、欧州全体では高止まり。日本、韓国、豪州など西太平洋地域で新規感染が加速。米国は横ばい推移だが、専門家は自宅検査の捕捉が不十分と指摘
- 日本の週間新規感染者数は7/23時点で98.3万人(前週差+40.9万人)と米国(86.1万人)を抜いて世界最大に
 - 欧州主要国は概ね感染急増から1カ月程度でピークアウト。日本の感染ピークが8月初め頃になる可能性を示唆

世界の地域別の週間新規感染者数



(注)7/25時点集計値(直近データは7/23)
 (出所)Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

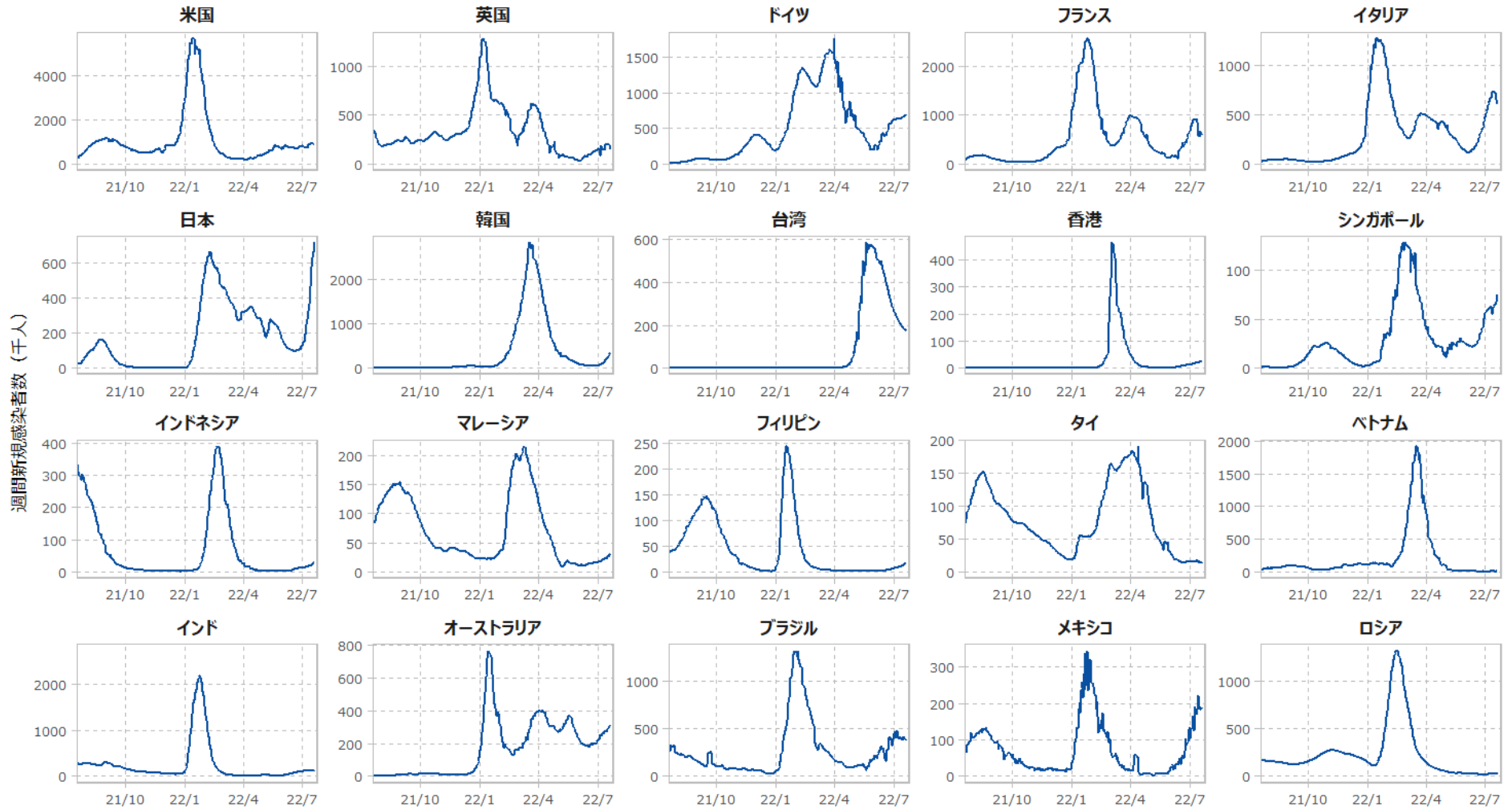
主要な感染増加国の新規感染者数



(注)7/25時点集計値(直近データは7/23)
 (出所)Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 主要国の新規感染者数

- フランス、イタリアの新規感染がピークアウト。アジアでは韓国、シンガポール、豪州などで感染が増加

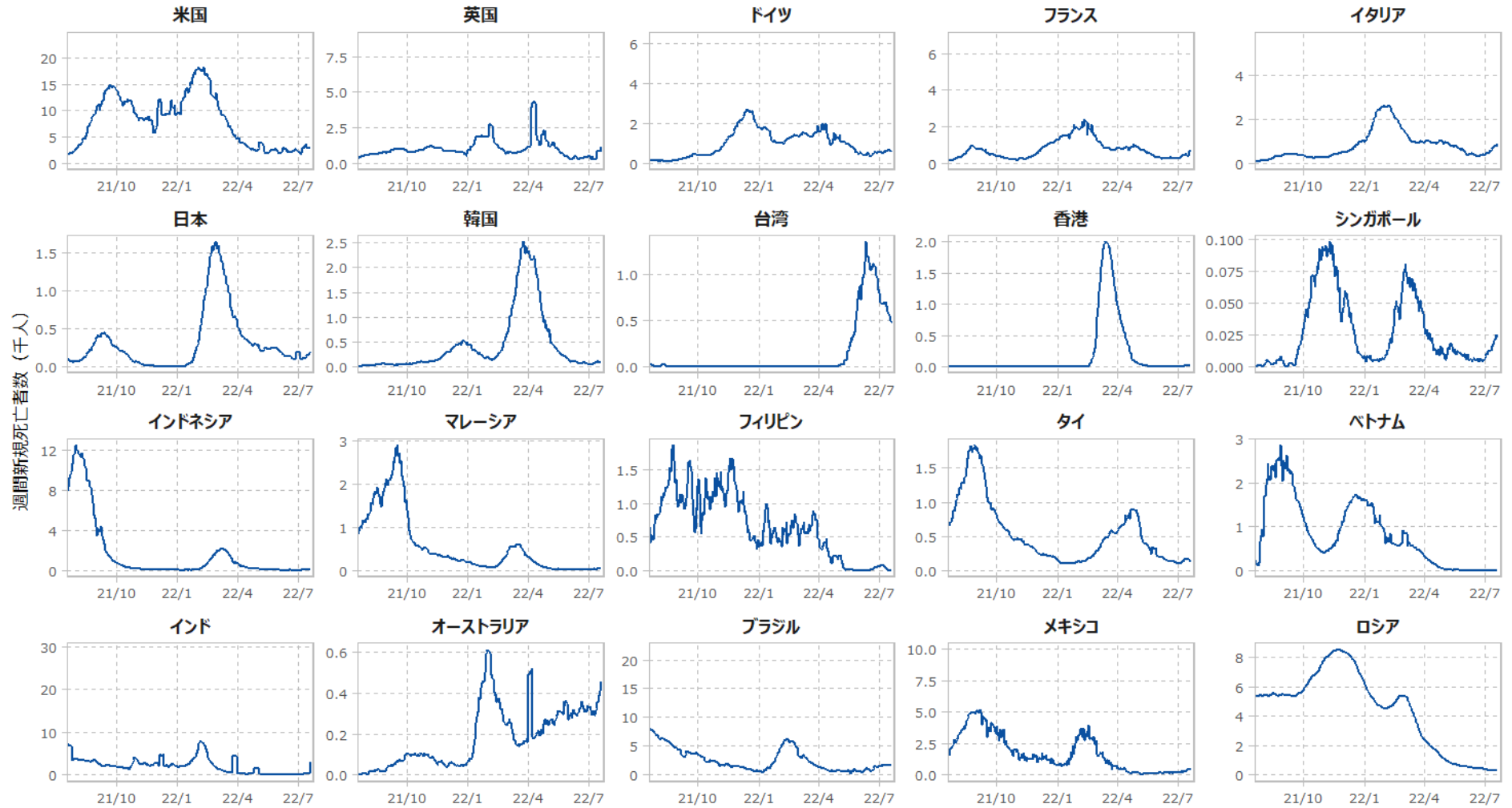


(注) 7/22時点集計値(直近データは7/20)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向:主要国の死亡者数

■ シンガポールや豪州で死亡者が増加傾向

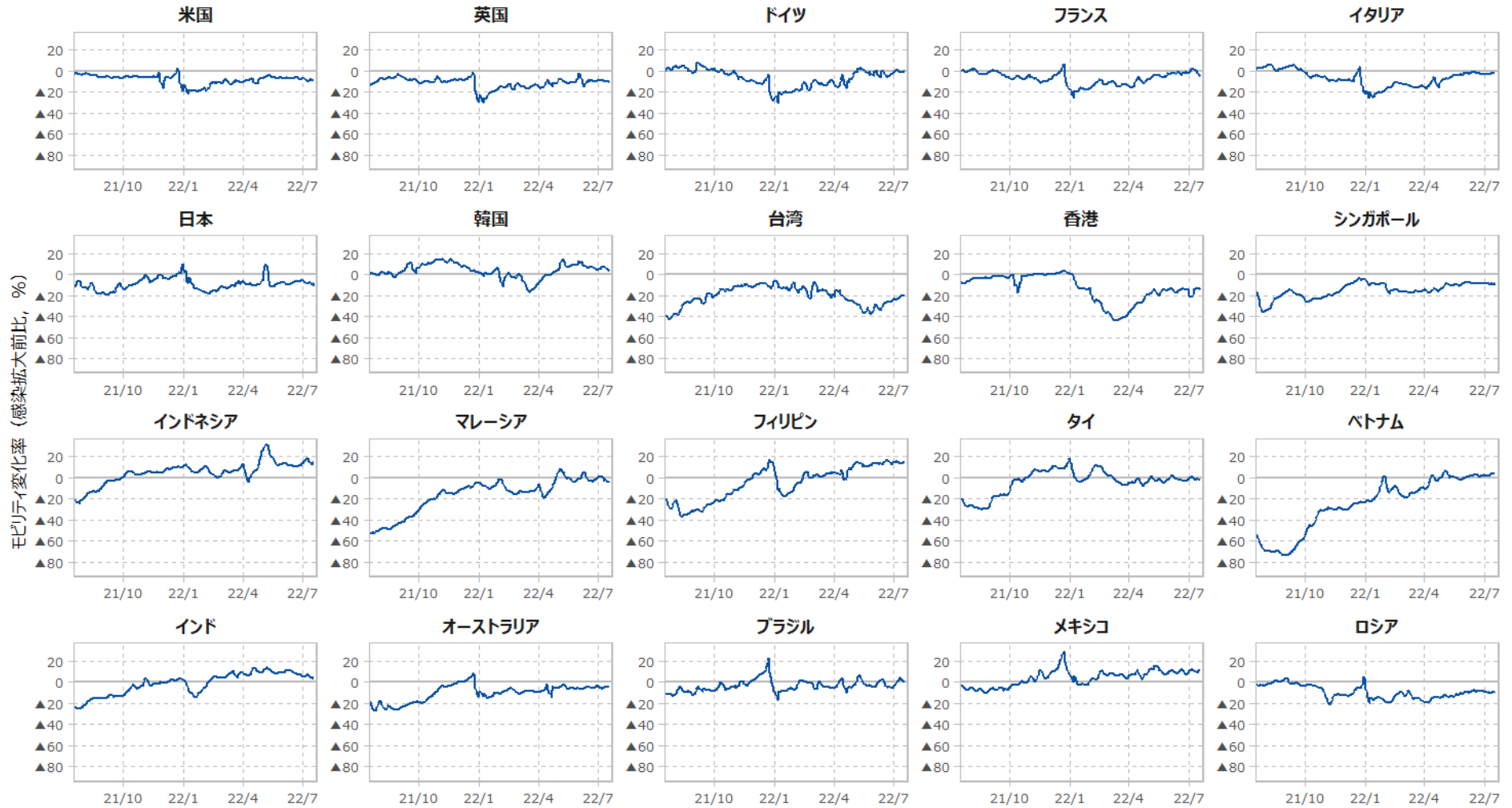


(注) 7/22時点集計値(直近データは7/20)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向:主要国の小売・娯楽モビリティ

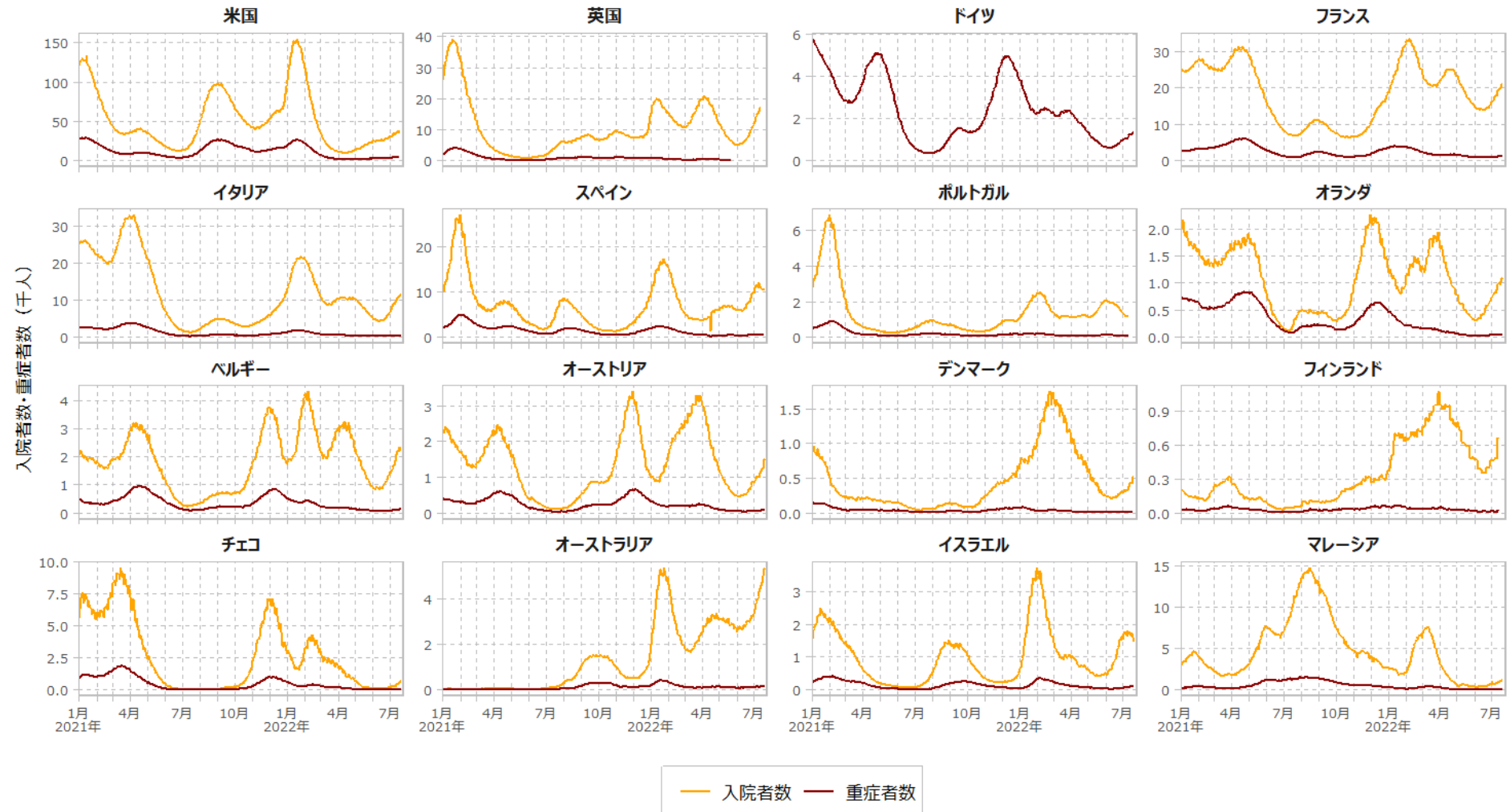
■ 主要国で人出が大幅に減少している国・地域は確認できず



(注) 7/20更新版(直近データは7/18)。後方7日移動平均
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 欧米等の入院・重症者数

■ 欧米主要国や豪州で入院者数が増加

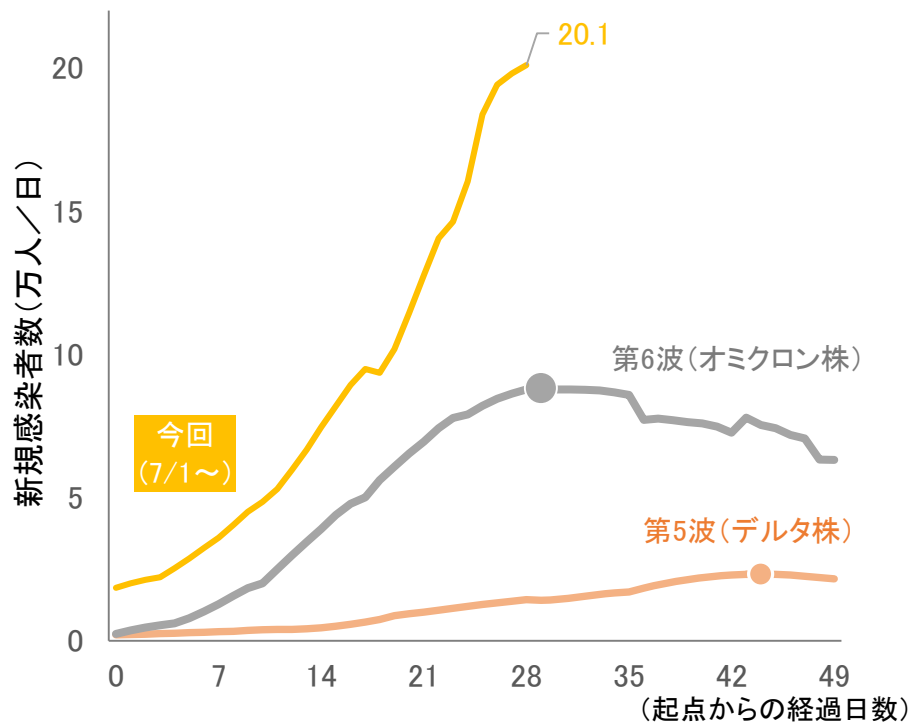


(注) 7/22時点集計値(直近データは7/20)
 (出所) Out World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本の感染動向: 日本各地で感染が急拡大。1日の新規感染者数は20万人超え

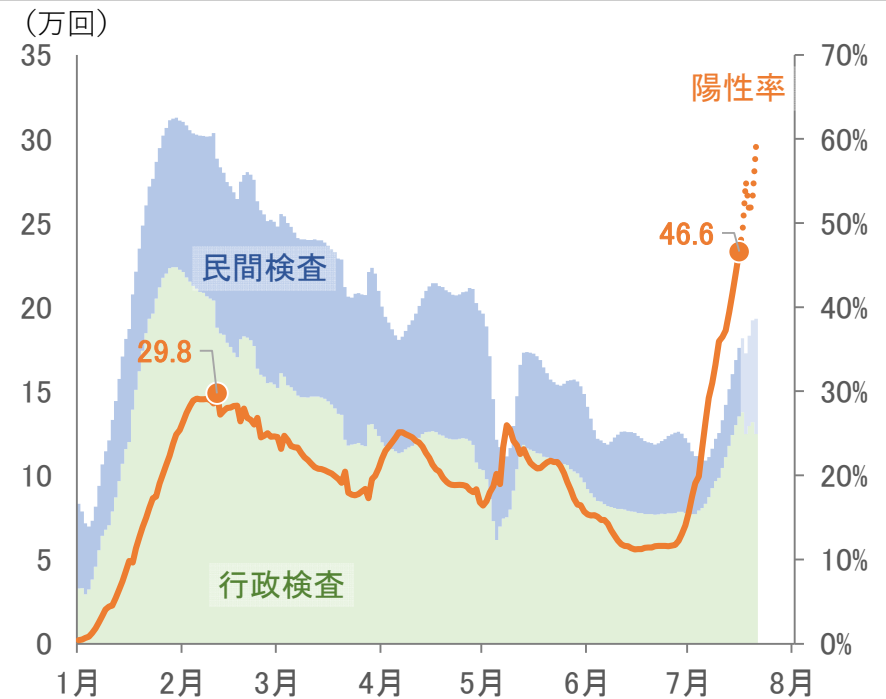
- 全国的な感染拡大に歯止めがかからず。全都道府県で1日あたりの新規感染者数記録を更新
 - 島根は第6波ピーク時のおよそ8倍、愛媛、宮崎が5倍となる感染者数に。鹿児島など6県でも3倍超え
- 陽性率は46.6% (7/16時点)と第6波ピーク(29.8%)を大きく上回る⇒足元では6割前後まで上昇している模様
 - 自覚症状のある人に加え、市販検査で陽性になった人が検査機関に押し寄せていることが理由

日本の新規感染者数の局面比較



(注) 7/25時点集計値(直近データは7/23)。7日移動平均値
(出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

検査数と陽性率

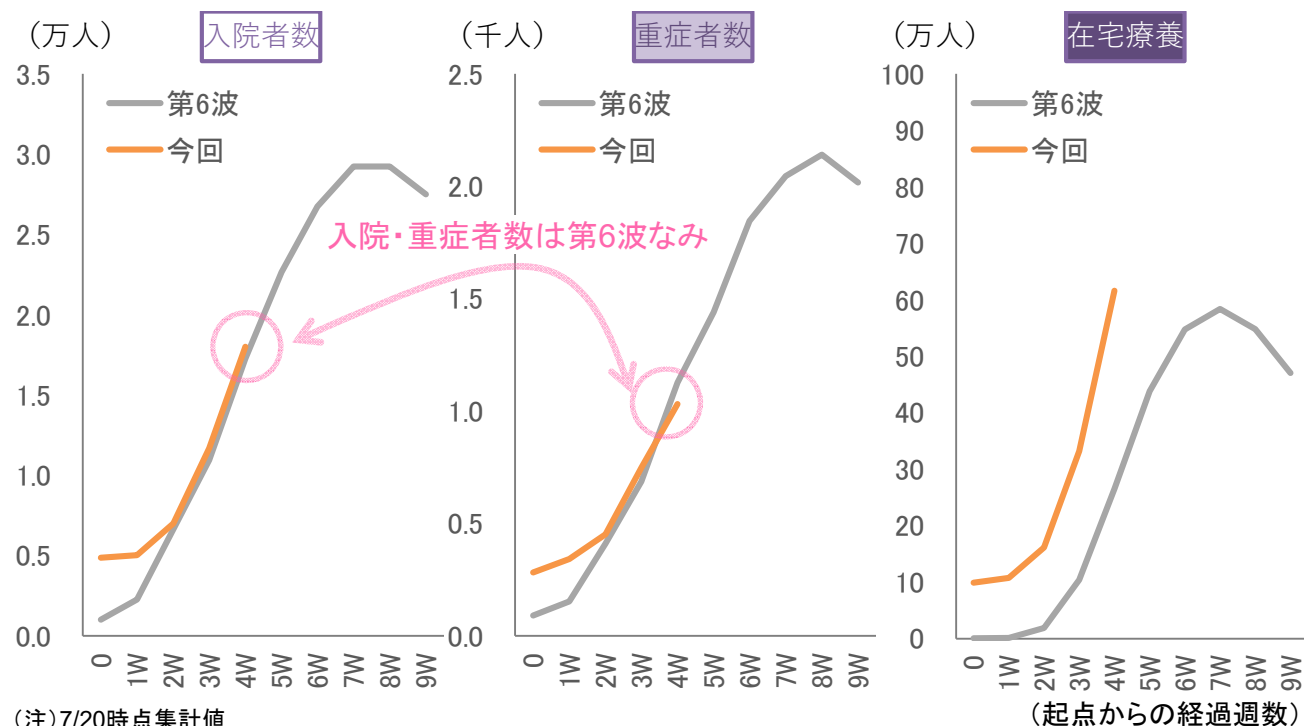


(注) 7/25時点集計値(直近データは7/21)。検査数、新規感染者数は7日移動平均値
7/18以降は民間検査数を前週比2倍と想定し陽性率を計算
(出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

入院者数・重症者数の増勢は緩やか。ワクチン接種が奏功

- 新規感染者数が急増する一方、入院者数の増勢は第6波とほぼ同じペース
 - 感染拡大で入院者数は増加するもほぼ第6波に沿ったペース。重症者数の増勢はむしろ第6波より緩やか
 - その結果、在宅療養者数は7/20時点で60万人を突破。3連休後の感染急拡大で足元100万人を超えた模様
- 感染急拡大を受けて政府は濃厚接触者の待機期間を7日から5日(最短3日)に短縮
 - 濃厚接触者について欧米主要国では隔離免除が主流

入院者数・重症者数・在宅療養の局面比較



(注) 7/20時点集計値
 (出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要国の隔離期間

	感染者	濃厚接触者
日本	7日	5日 (最短3日)
米国	5日	免除
英国	5日(推奨)	免除
ドイツ	5日	免除
フランス	5日	免除

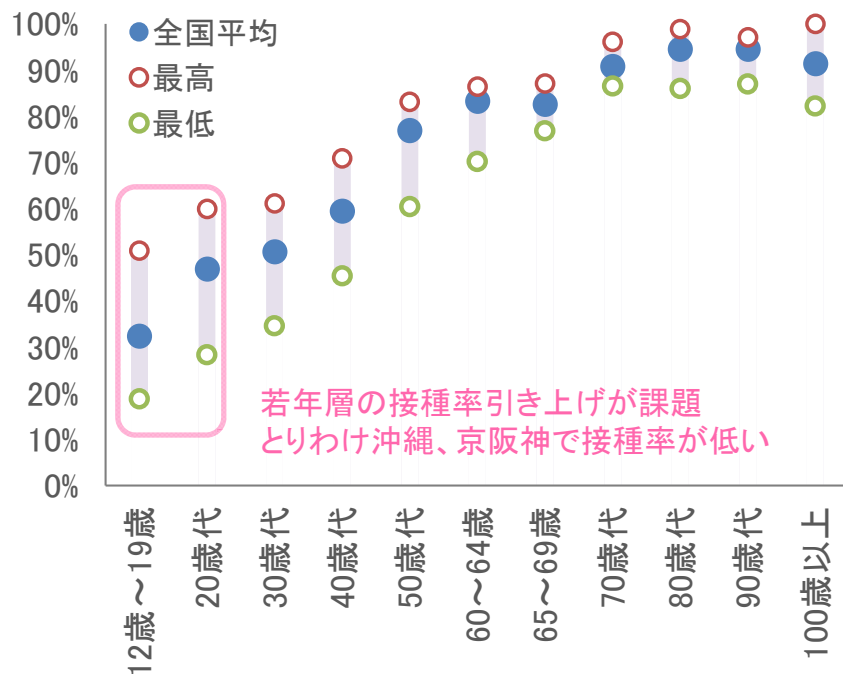
(注) 感染者は無症状者ベース。米国の濃厚接触者はワクチン接種済みの場合。未接種者は5日間隔離

(出所) 各国資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

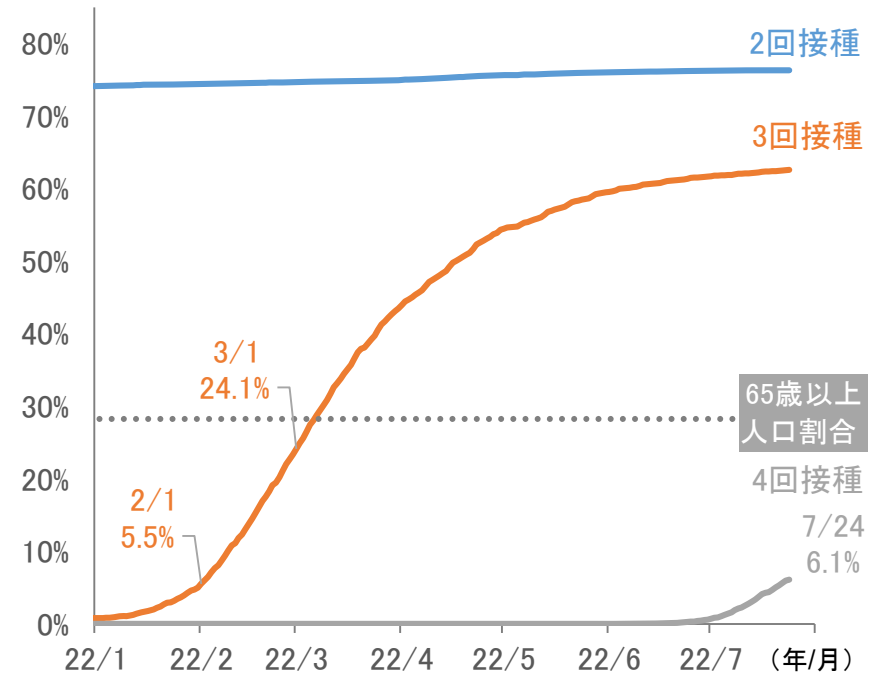
高齢者に加え、若年者のワクチン接種促進による発症予防が重要に

- 新規感染者数の3割強が10代以下
 - 若年者の3回目ワクチン接種率は低く、高齢者の4回目接種と合わせ医療ひっ迫回避に向けた課題
 - 3回目接種率に都道府県間で差。沖縄は全年齢階層で低いほか、若年層では京都、大阪、兵庫の接種率が低い
- 7/24時点の4回目接種割合は6.1% (65歳以上人口割合:28.2%)
 - 週240万回ペースで横ばい推移。接種期間短縮の効果は限定的

年齢階層別3回目ワクチン接種率



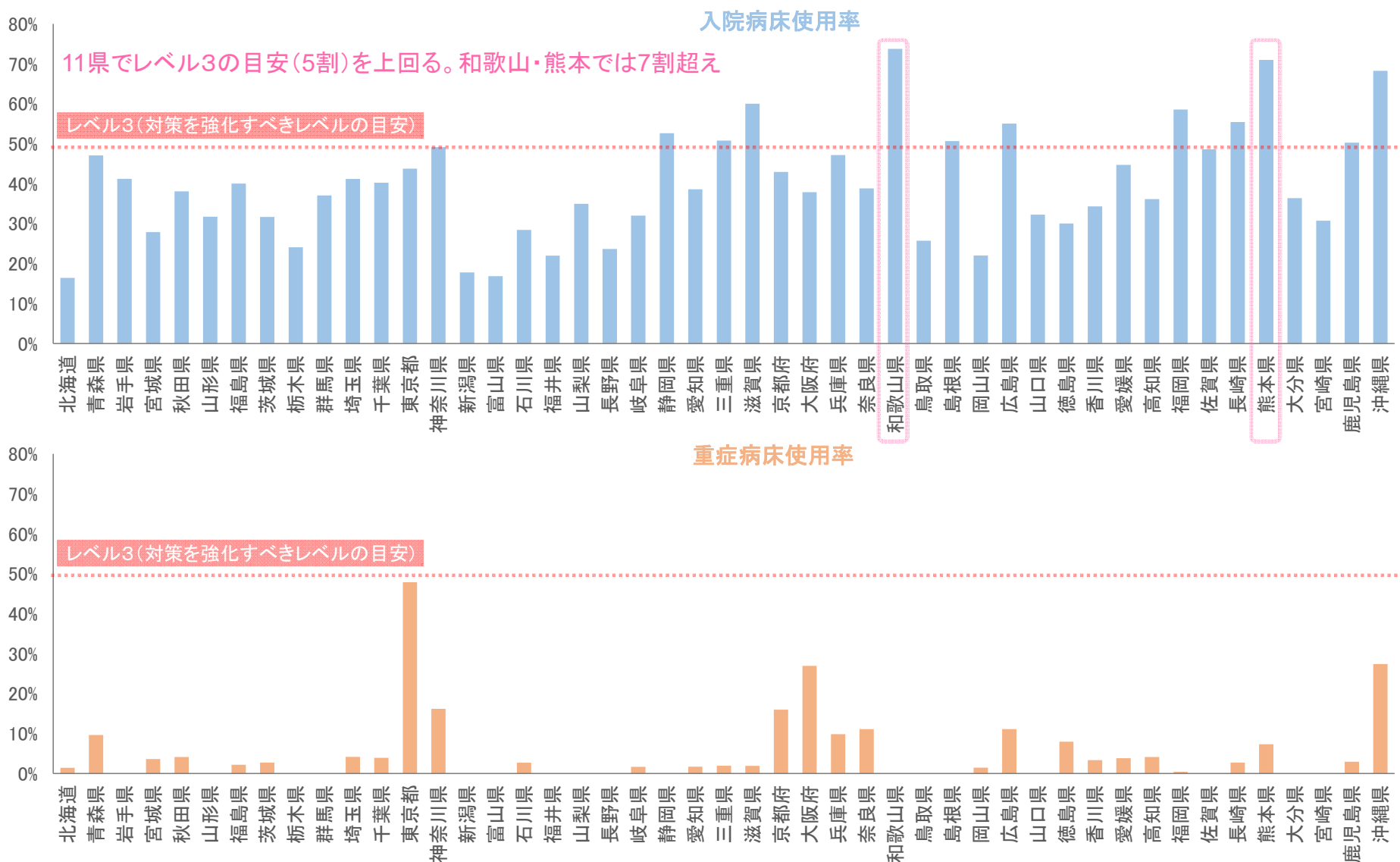
ワクチン接種割合



(注)7/19時点集計値
(出所)首相官邸HPより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注)7/25更新版(直近データは7/24)
(出所)デジタル庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

医療体制のひっ迫度高まるも、政府は行動制限に慎重なスタンスを維持

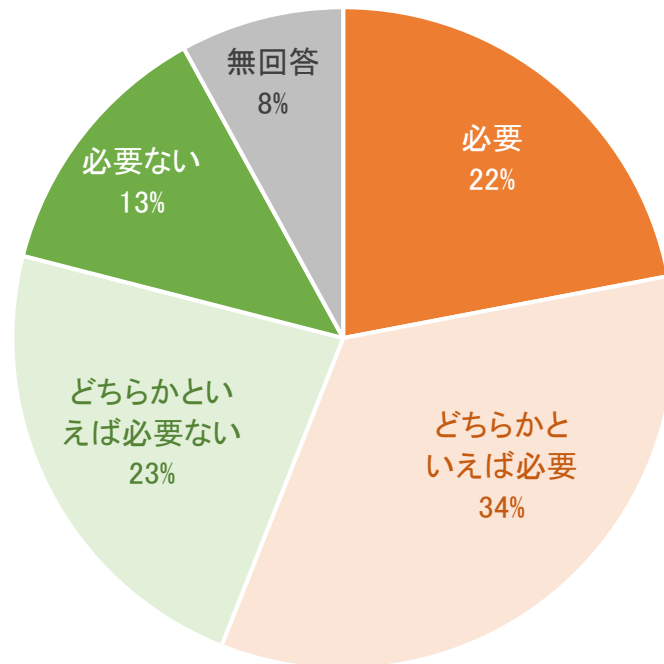


(出所)厚生労働省、内閣府「都道府県のレベル判断に係る指標及び目安」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世論は行動制限容認が優勢。一方でモビリティの低下は今のところ限定的

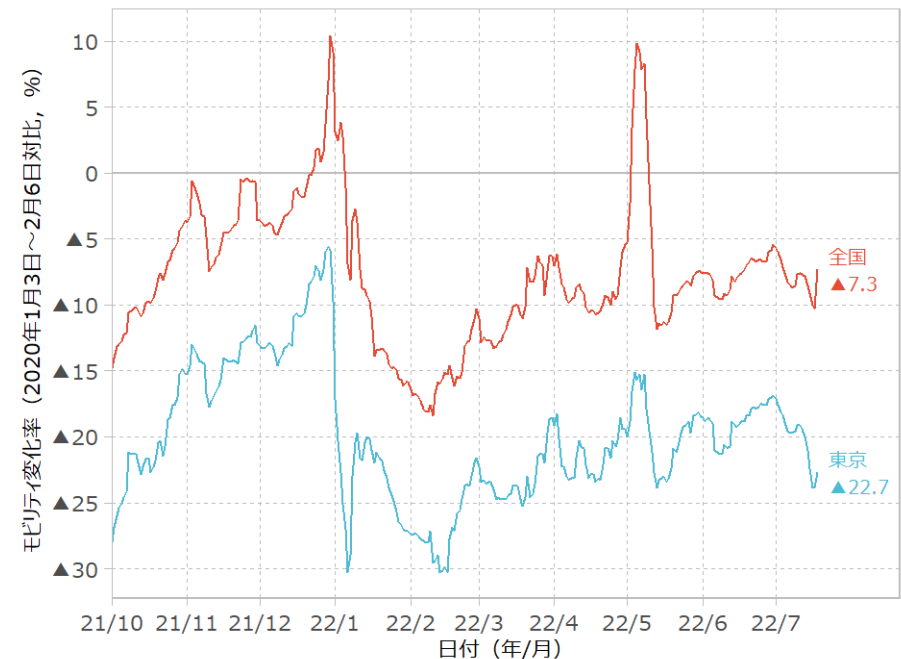
- NHK調査(7/16~18)によると行動制限が「必要(56%)」との回答は「必要ない(36%)」を上回る
 - 時事通信の世論調査(7/15~18)でも「必要(49.3%)」が「必要ない(36.9%)」を上回り、世論は行動制限を容認する姿勢が優勢
- 全国の小売・娯楽モビリティ(7日移動平均)は祝日要因で増加
 - 感染急増を受けて低下に転じるとみられるが、政府・地方自治体の行動制限がない中でどこまで低下するかに要注目(経済への影響が抑えられる一方で、感染ピークアウト後も感染者数が高止まる可能性)

新型コロナ感染拡大で行動制限は必要か



(注)調査期間:7月16~18日。18歳以上の1216人から回答
(出所)NHKより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

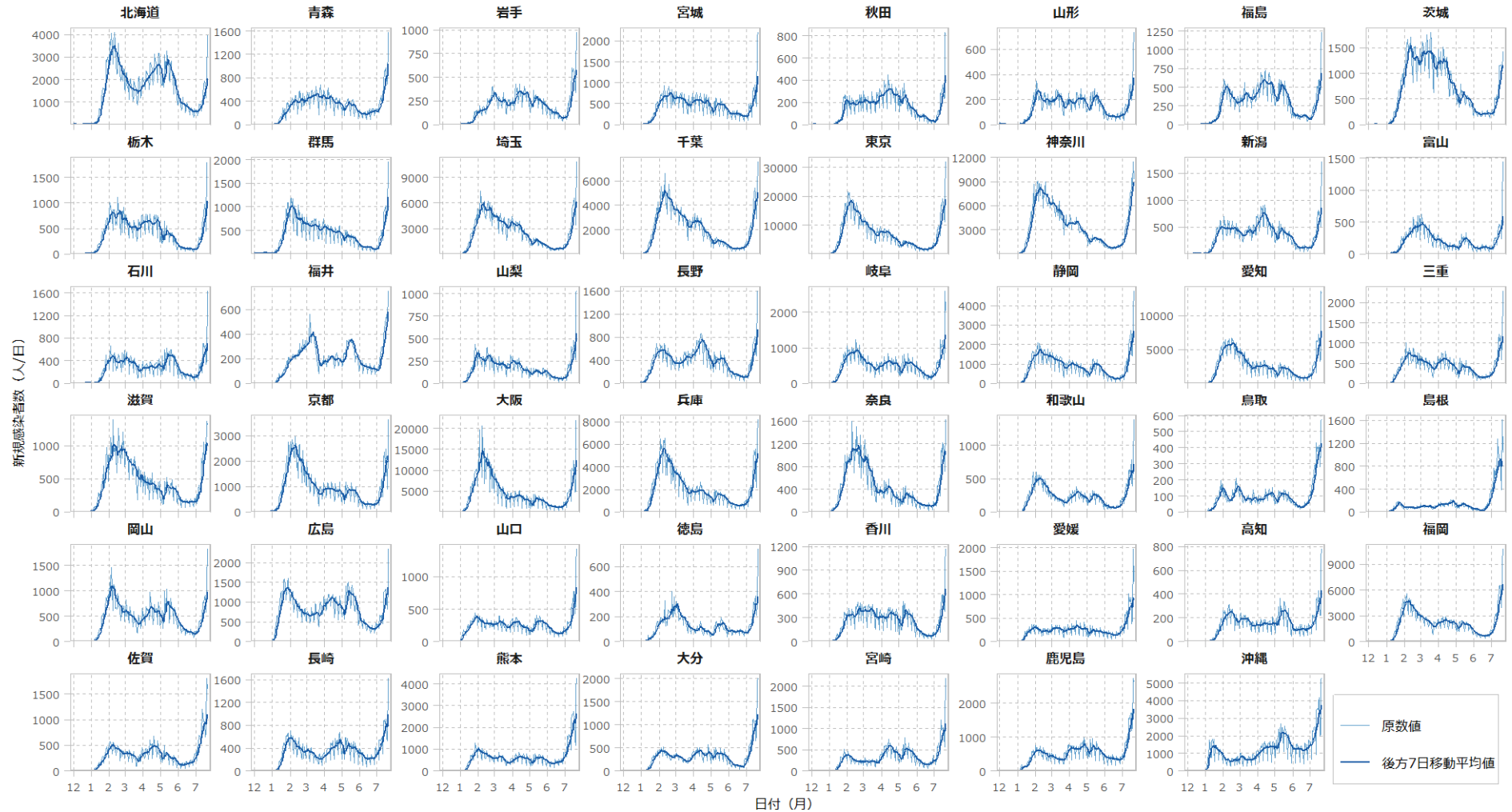
全国・東京の小売・娯楽モビリティ



(注)7/20更新版(直近データは7/18)
(出所)Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本の感染動向：都道府県別の新規感染者数

- 44都府県で新規感染者数が過去最多を更新。特に中国、四国、九州で前回ピーク水準を大幅に超過

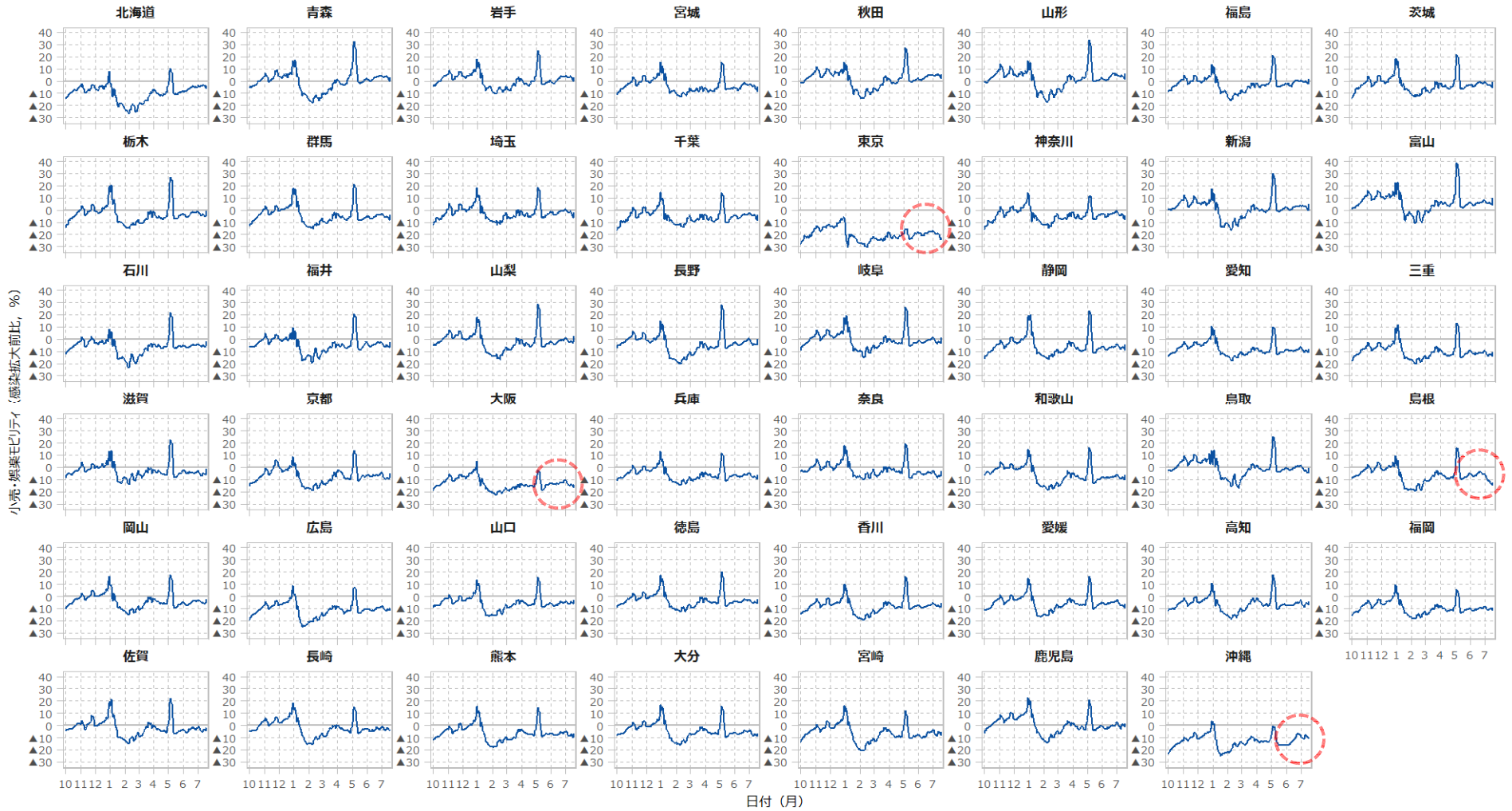


(注) 7/22時点集計値(直近データは7/21)。

(出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本の感染動向：都道府県別の小売・娯楽モビリティ

■ 新規感染が前回ピークを大幅に上回る島根や、祝日による人出増が起こりにくい東京・大阪でモビリティが低下

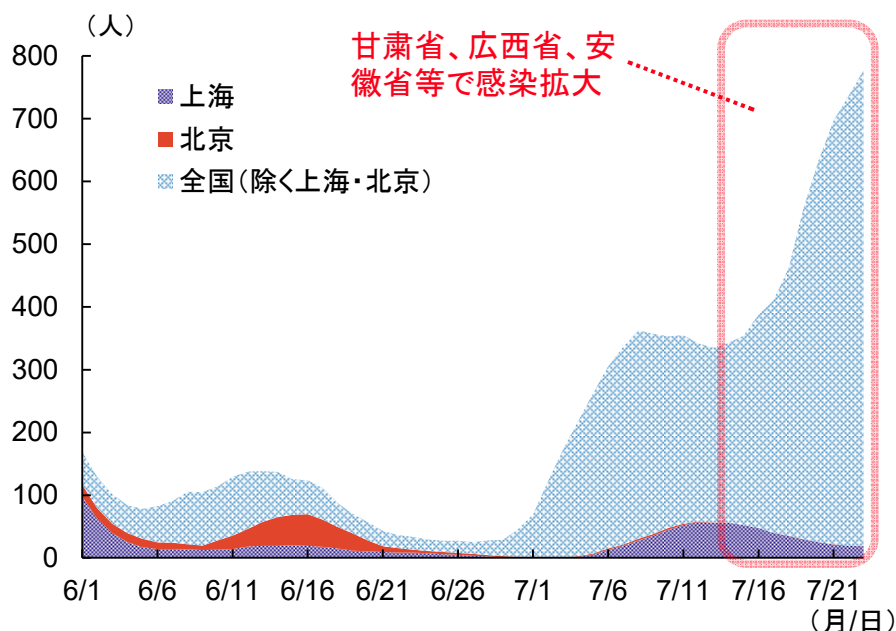


(注) 7/20更新版(直近データは7/18)
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国の感染動向：感染が再び増加傾向。政府は経済成長目標の未達を容認

- 感染力の強いオミクロン株亜種の感染が散発的に発生。各地で局所的なロックダウンや厳格な隔離措置を継続
 - 上海は8月末まで無料のPCR検査体制を維持。甘肅省蘭州市ではロックダウン措置を延長
- 李克強総理が追加の大型景気刺激策に否定的な発言(7/19)。成長率目標未達を容認する姿勢を示唆
 - 世界経済フォーラムのオンライン対話で「高すぎる成長目標のために、超大規模の刺激措置や通貨の超過供給、将来からの前借りを行わない」と発言。すでに打ち出した経済対策の実施を急ぐ構え

中国本土新規感染者数



(注) 輸入感染者を除き、国内無症状感染者を含む。7日間移動平均。直近は7月21日
(出所) 国家衛生健康委員会、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要省別新規感染者数

	天津	上海	安徽	河南	広東	広西	四川	雲南	甘肅
07/06	4	54	158	0	3	0	0	0	0
07/07	0	45	154	0	7	2	0	0	0
07/08	1	59	135	0	8	1	0	0	5
07/09	1	57	79	4	25	3	0	0	13
07/10	0	69	39	12	29	3	0	0	27
07/11	0	59	24	73	40	3	0	0	19
07/12	0	55	8	25	20	3	0	0	69
07/13	0	47	0	29	43	25	1	0	89
07/14	0	45	0	52	53	165	0	0	66
07/15	0	33	155	39	31	40	1	0	112
07/16	0	26	47	29	15	241	12	0	157
07/17	0	17	55	39	14	81	23	0	202
07/18	11	23	78	45	13	194	19	0	231
07/19	14	15	83	127	27	277	9	3	331
07/20	14	17	83	76	23	148	39	0	334
07/21	10	18	51	20	21	151	18	3	556
07/22	9	18	22	20	31	199	21	7	353
07/23	3	24	11	17	20	339	48	15	344

(注) 無症状感染者を含み、無症状からの感染確定者を差し引いた人数
(出所) 国家衛生健康委員会、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジアの感染動向：BA.5系統が拡大。まん延局面が長引けば観光回復が後ずれも

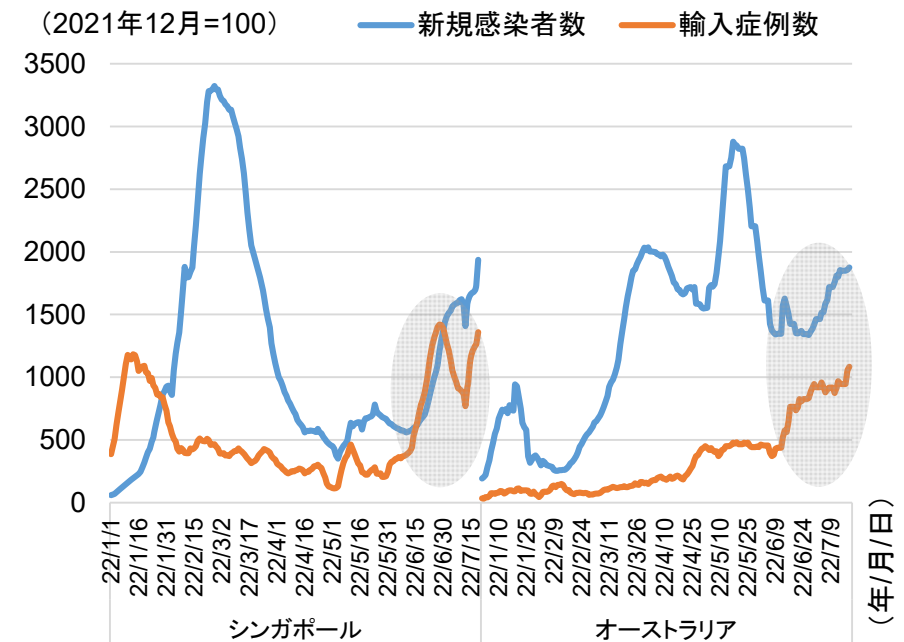
- メコン地域を除くアジア各国で感染が拡大。感染拡大国では、BA.5系統への置き換わりが進んでいるとの報道
 - 行動制限はインドネシアを除き現状維持。一方、一部の国では4回目接種の積極化など、ワクチン接種を加速
- 昨年以降の入国規制の緩和が、今次局面では国境を越えた感染拡大の要因に
 - シンガポールやオーストラリアでは、新規感染者数に先行する形で輸入症例数が増加。入国者数の増加や入国後隔離措置の緩和が、国内感染拡大の端緒となった可能性を示唆
 - まん延局面下で一層の入国規制緩和はハードルが高いとみられ、事態が長期化すれば観光回復は後ずれも

感染拡大に対する各国の対応

国	内容
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> 7月12日、各種施設の入場にブースター接種を義務付ける方針を発表(追加接種の促進が目的) 7月17日以降、国内移動の要件を厳格化。ブースター接種未完了者は陰性証明書が必要に
シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> 保健省は6月27日、感染防止対策は当面再強化しないが、必要なら引き締める方針を発表
オーストラリア	<ul style="list-style-type: none"> 7月11日、4回目ワクチン接種の対象年齢引き下げ 医療製品管理局(TGA)は、生後6カ月～5歳の子供向けワクチンを暫定認可
韓国	<ul style="list-style-type: none"> 7月18日、4回目ワクチン接種の対象年齢引き下げ
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> 首相は7月11日、活動制限の再導入は考えていないと発表 7月19日、4回目ワクチン接種の対象年齢引き下げ
インド	<ul style="list-style-type: none"> 7月15日、一般成人を対象としたブースター接種について、期間限定で無料接種を開始 また、2回接種後からの接種間隔を短縮

(注) 赤字=行動制限関連、青字=ワクチン接種関連
 (出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新規感染者数と輸入症例数(2021年12月=100)

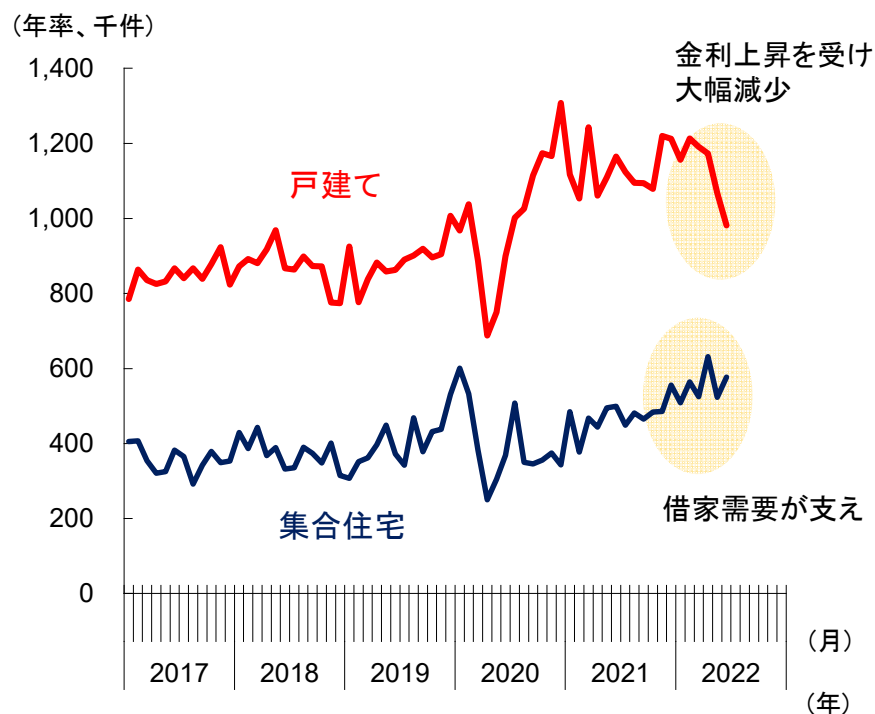


(注) 後方7日移動平均
 (出所) シンガポール保健省、オーストラリア保健省、CEIC Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：住宅市場は長期金利の上昇を受けて調整局面入り

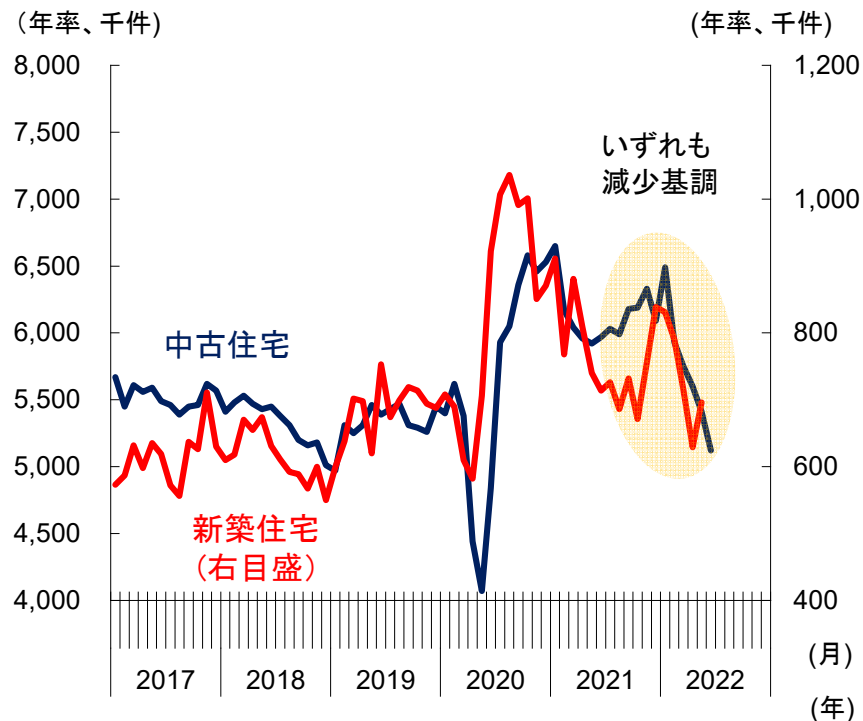
- 6月米住宅着工件数は戸建てが大幅減少、集合住宅は増勢
 - 戸建ては住宅ローン金利の高止まりの影響続く
 - 集合住宅は家賃高騰による需要増、住宅価格高騰・金利上昇による持家志向から借家志向へのシフトが支え
- 6月米住宅販売は中古が大幅減少、新築も減少基調(6月米新築住宅販売は7/26公表予定)
 - 住宅建設業者への調査では半年先の住宅販売見込みが大幅に悪化、調整局面の継続を示唆

米住宅着工件数



(出所)米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米住宅販売



(出所)米国商務省、全米不動産協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：経済の金利感応度

- 1975年以降の利上げ局面の経験則に従うと、累計4%利上げはマイナス成長入りをもたらす大きさ
 - なお現在の米国経済は、①歴史的な労働需要の強さ、②家計のバランスシートの健全性、③各種投資の循環的調整圧力の軽さなど、利上げに対する耐久力あり⇒引き締め効果を一部緩和

米国経済の金利感応度

主要指標	年間1%の利上げに対する感応度 (伸び率の減速幅)	利上げ累計4%Ptの影響 (機械的試算)
住宅投資	▲3.5%Pt	▲14%Pt
耐久財消費	▲1.5%Pt	▲6%Pt
GDP	▲0.8%Pt	▲3.2%Pt
失業率	+0.2%Pt	+0.6%Pt
コアインフレ率	▲0.2%Pt	▲0.6%Pt

高い金利感応度

4%の利上げはマイナス成長入りに相当するインパクト

【参考】日本経済の金利感応度

主要指標	年間1%の利上げに対する感応度 (水準の下押し幅)
住宅投資	▲0.37%
設備投資	▲2.50%
GDP	▲0.38%
失業率	+0.01%
民間消費デフレーター	▲0.06%

財産所得増から消費がプラスになるなど
日本の金利感応度は家計部門で小

(出所)内閣府より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注)1975年以降の利上げ局面を抽出して各指標の前年比変化率の変化幅(失業率は前年差)と、実質政策金利の変化幅との関係をみたもの。マイナスは「伸びが減速する」という意味
実質政策金利=FF金利-コアインフレ率として計算
(出所)米国商務省、FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ECBは50bp利上げと合わせて新たなソブリンスプレッド緩和策を導入

- ECBは政策金利の50bp引上げを決定。利上げは11年ぶり。同時に新たなソブリンスプレッド緩和策の導入を発表
 - インフレリスクの高まりを受けて、前回理事会で事前アナウンスした25bpを上回る50bp利上げ
 - 新たに国債購入を可能とする伝達保護措置(TPI)導入を発表。TRIは既存のOMTに比べて発動条件が緩く、ECBに大きな裁量。スプレッド拡大時は柔軟な買入れが可能となる一方、発動を巡り加盟国間で対立が深まる可能性
 - ラガルド総裁は中立金利に向けて利上げを続ける方針を表明。次回(9/8)でも50bp利上げが続くと予想

ECB政策理事会(7/21)の主な内容

景気	景気は減速。経済再開、堅調な労働市場、財政支援が景気を下支えするが、インフレの高騰、供給制約、不確実性の高まりが景気を下押し
物価	エネルギー、食糧価格高騰、製造業の供給制約、サービス需要の回復、価格転嫁圧力、さらにユーロ安により、 インフレはしばらく高い水準で推移する見込み 。賃金は全体的に抑制されたままだが、時間が経つにつれ加速する見込み
伝達保護措置(TPI)	金融政策の伝達経路を保護するための新たな債券購入プログラム。すべての加盟国の公的部門の債券が対象。購入金額の上限は事前に定めない
政策金利	インフレリスクの最新の評価、TPI導入決定を踏まえ、前回会合で示した25bpよりも 大きな第一歩(50bp) を踏み出すことが適切と判断。今後、さらなる正常化が適切

(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

TPIとOMTの違い

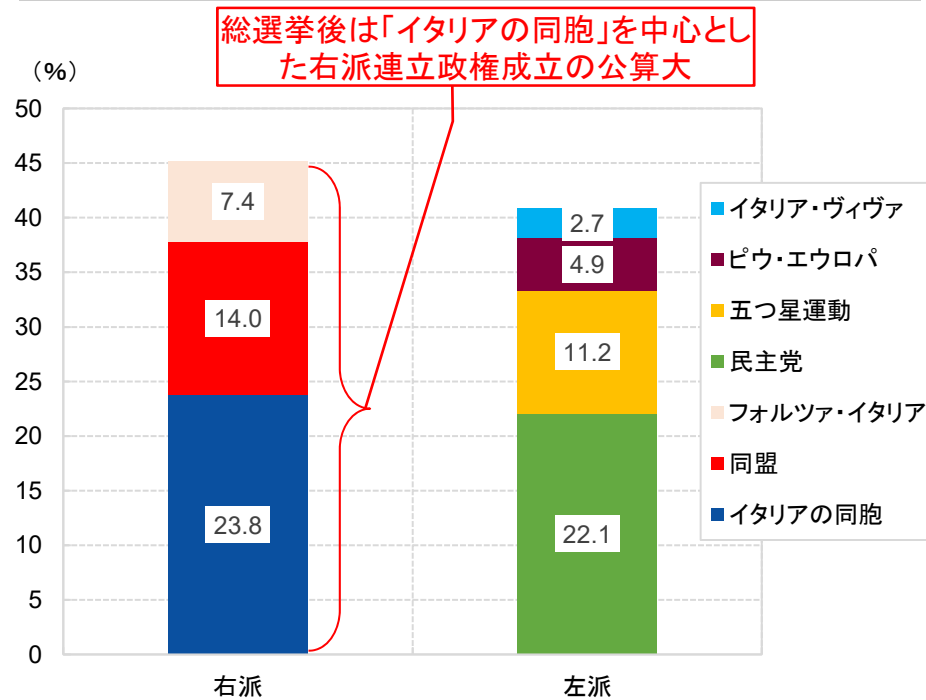
	TPI (Transmission Protection Instrument)	OMT (Outright Monetary Transactions)
目的	金融政策の伝達経路の保護	金融政策の伝達と単一性の保護
導入年	2022年	2012年
購入金額	上限なし	上限なし
購入対象	1~10年の公債(民間証券も検討可)	1~3年の短期ソブリン債
条件	①EUの財政枠組みの遵守、②マクロ経済的不均衡がないこと、③財政の持続可能性、④健全なマクロ政策。 ただし、基準はリスクに応じて調整	欧州金融安定ファシリティ/欧州安定メカニズムプログラムへの財政支援要請(=財政再建義務が課される)

(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ドラギ首相辞任でイタリアの政治不安が再燃

- ドラギ伊首相が辞任し、大統領は議会を解散。9月25日に総選挙実施へ
 - 選挙後は反EUの極右ポピュリスト政党「イタリアの同胞(FDI)」を中心に右派連立政権樹立の公算大
- 躍進が見込まれる「イタリアの同胞」は対ロ強硬路線を支持
 - 一方で他の右派政党は親ロシアであり、右派連合としてEUの対ロ強硬政策に反対するリスク。総選挙後もイタリアでは多党体制が続き、政治は波乱含みの様相

イタリア議会選挙に関する各政党支持率



(注) 7/13~7/18に実施された世論調査
 (出所) SWGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

イタリア：右派政党とその党首

第一党の公算	政党	党首	備考
イタリアの同胞 (右派大衆主義)	ジョルジア・メローニ	反ロシア	
同盟 (右派大衆主義)	マッテオ・サルヴィーニ	親ロシア	
フォルツァ・イタリア (中道右派)	シルヴィオ・ベルルスコーニ	親ロシア	

(出所) 報道などより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：英国の保守党党首選はスナクvsトラス。決選投票は接戦に

- 議員投票首位はスナク氏。トラス氏が逆転で決選投票に進出。決選投票はかなりの接戦に
 - トラス氏がモーダント氏を4回目投票で逆転。決選投票(郵送による党员投票、勝者は9/5発表)へ
 - 日経新聞(7/20付)でも言及されている世論調査(YouGov)は、54%vs35%でトラス氏優位だが・・・
 - EU国民投票で残留に投票した有権者はスナク氏、離脱に投票した有権者はトラス氏を支持する傾向が鮮明。YouGov調査のサンプルは残留：離脱＝123：573でEU離脱支持者が多く、サンプルに偏り。現実には半々に近いウェイトのはずであり、それを踏まえると決選投票はかなりの接戦になる可能性大

保守党党首選(議員投票)の動向

名前	1回目 得票	2回目 得票	3回目 得票	4回目 得票
リシ・スナク (前財務相)	88	101	115	137
リズ・トラス (外相)	50	64	71	113
ペニー・モーダント (元国防相)	67	83	82	105

(注) 名前の赤字は女性候補。
(出所) BBC等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世論調査(YouGov)支持率

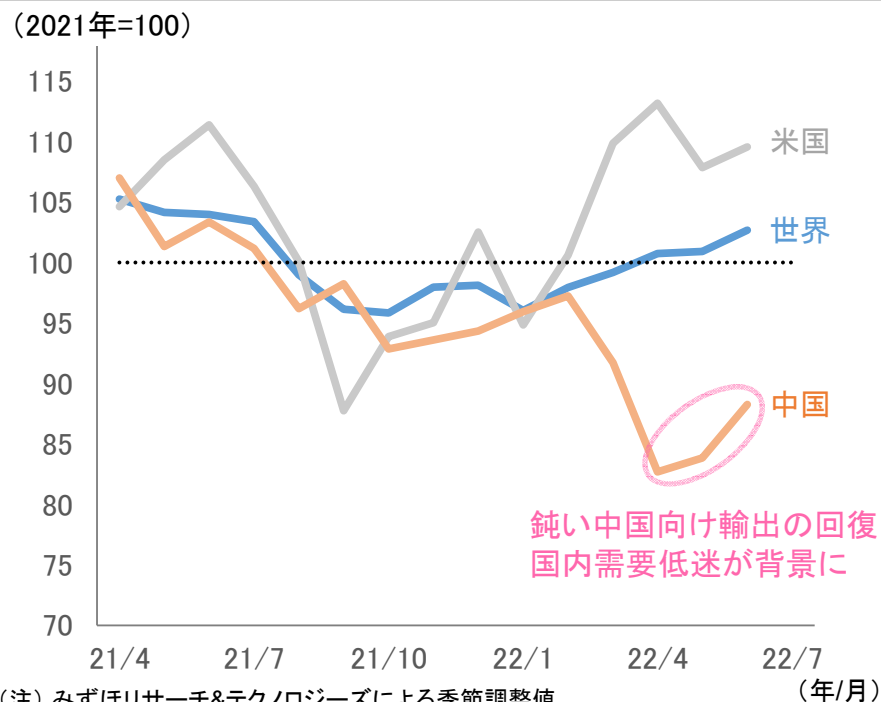
名前	全体	EU国民投票での 投票行動別	
		残留 (123)	離脱 (573)
リシ・スナク	35%	66%	28%
リズ・トラス	54%	21%	61%
未定	10%	13%	10%

(注) 調査期間は7/18～7/19。残留・離脱の()内はサンプル数。
(出所) YouGovより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: 対中輸出の回復は緩慢。中国内需低迷を反映

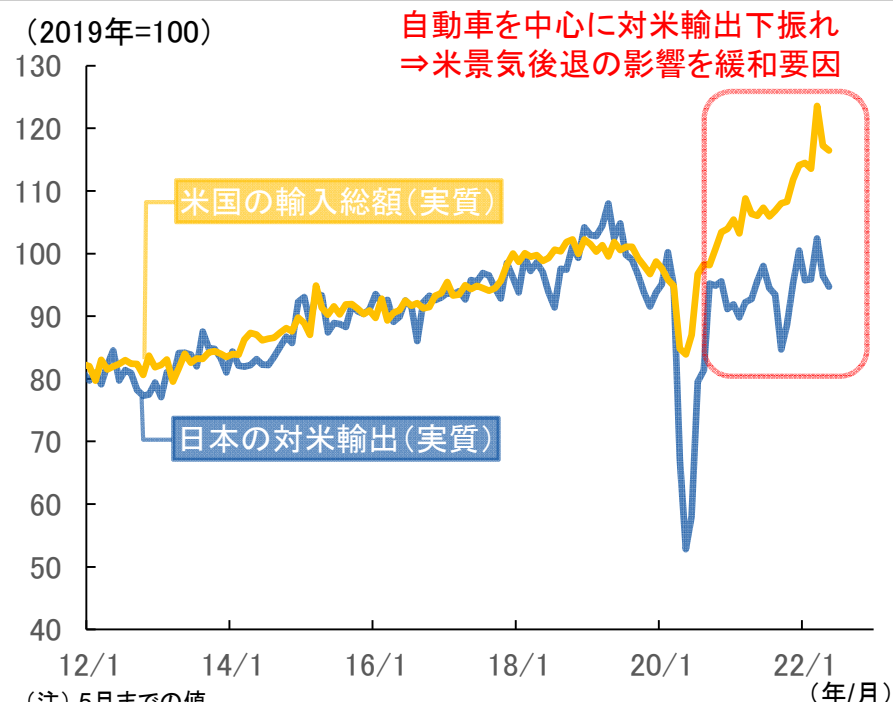
- 6月の貿易収支は▲1.4兆円と大幅赤字継続(輸出前年比19.4%、輸入前年比46.1%)。赤字は11カ月連続
 - 2022年上半期では▲7.9兆円と半期としては比較可能な1979年以降で最大の赤字額
- 中国向け輸出数量は依然として上海ロックダウン前の水準には及ばず(輸入数量は回復)
 - 自動車、電算機類の部分品、金属加工機械等が低調。中国内需減速の影響が生じている模様
 - なお一見堅調に見える米国向け輸出だが、米国側の輸入総額に比べ増加幅は限定的。供給制約で自動車を中心に対米輸出が下押しされたことが理由⇒米景気後退による調整圧力は従前よりも軽微な可能性

地域別輸出数量指数



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本の対米輸出と米国の輸入総額

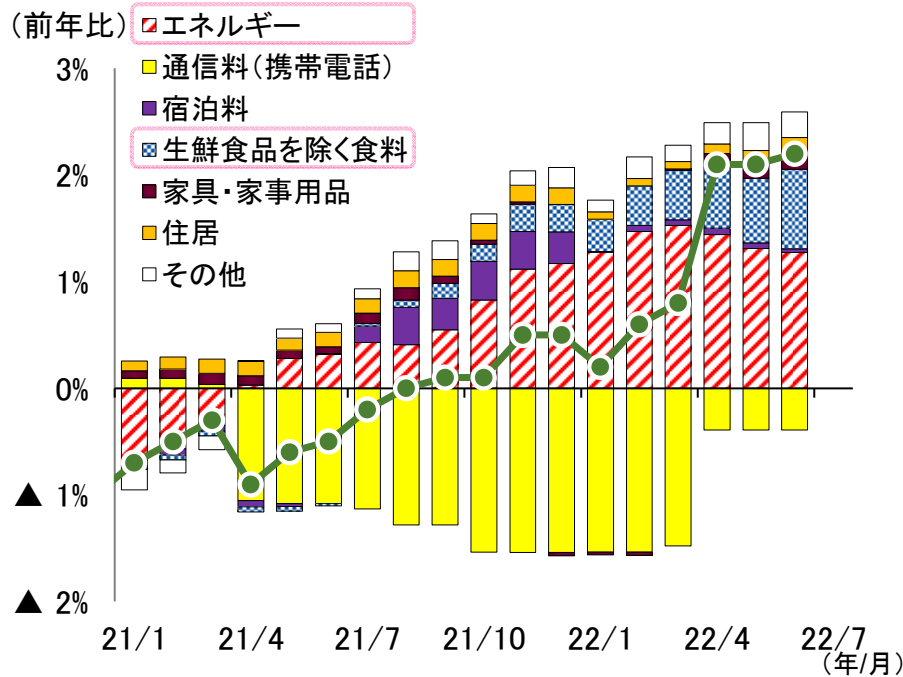


(注) 5月までの値
(出所) 日本銀行、米センサス局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:6月の生鮮食品除く消費者物価は食料価格が押し上げる形で伸び加速

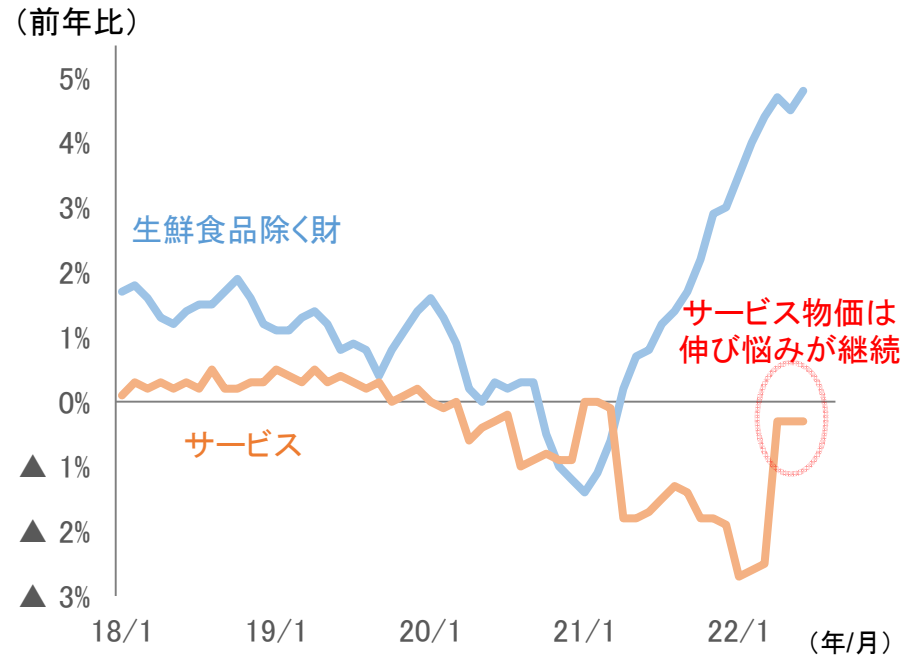
- 6月全国のコアCPIは前年比+2.2%と5月(同+2.1%)からやや加速
 - エネルギーの押し上げ幅が縮小した一方、生鮮除く食料の伸びが加速し全体を押し上げ
 - 秋までは通信料値下げの影響はく落に加え、食料品価格引き上げの動きから消費者物価の伸びは高まる公算
- 財・サービス別に消費者物価の伸び率をみると、サービス物価は依然前年比マイナス圏で推移
 - 外食サービスなどで価格転嫁の動きがみられるものの、公共サービスや医療・福祉関連サービス、教育関連サービスなど総じて伸び悩み

コアCPIの寄与度分解



(出所)総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財・サービス別物価上昇率

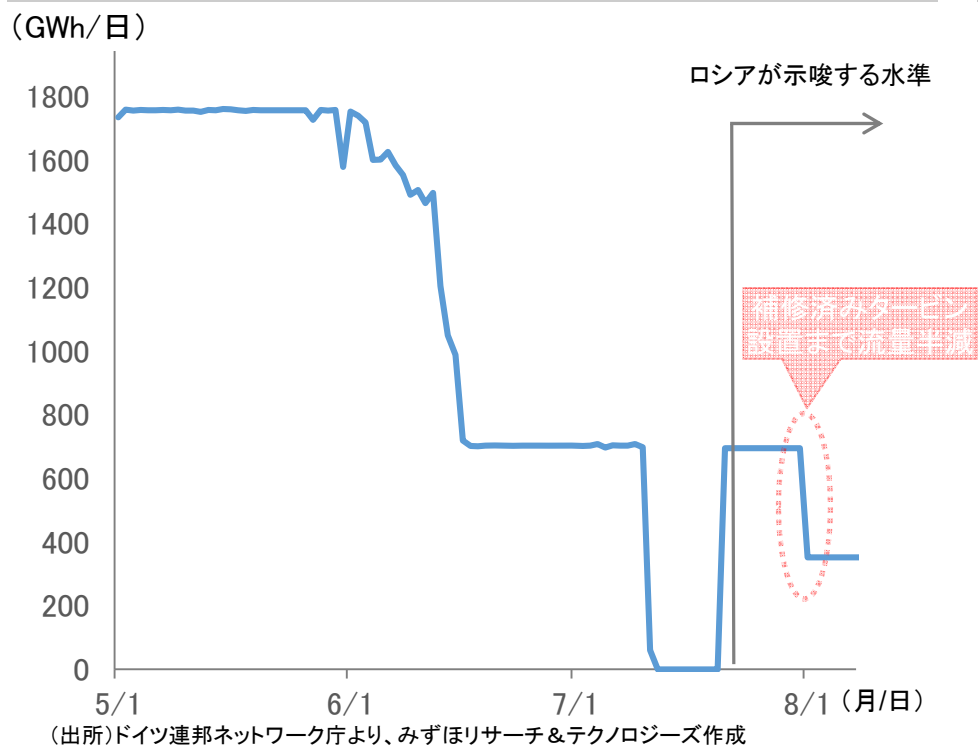


(出所)総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ウクライナ情勢:ノルドストリーム1のガス供給再開も供給途絶懸念は残存

- ノルドストリーム1のメンテナンス終了に伴い、ガス流量はメンテナンス直前の水準まで回復(7/21)
 - プーチン大統領は、ノルドストリーム1に、カナダで補修されたタービンの設置が間に合っていないことから、7月末以降、ガスの流量を半減させると発言。タービンは8月上旬に設置される見込みであり、それまで流量は低位に
- 欧州委員会は15%の節ガスを要請する計画案(Save Gas for Safe Winter)を発表
 - 加盟国に対し過去5年平均対比15%の節ガスに向けた計画策定を要請。複数の加盟国で緊急事態を宣言した場合、自主目標を義務化する内容⇒ガス途絶に直面している国とガス在庫が潤沢な国で反応に差

ノルドストリーム1のガス流量



欧州ガス価格指標(日次)



ウクライナ情勢:ドイツはガス在庫の積み上げと石炭活用の強化を図る方針

- ドイツ・ハーベック経済気候大臣は「エネルギーバックアップパッケージ」を発表(7/21)
 - ノルドストリーム1のガス流入は再開もロシアからの安定的なガス供給は期待できないとして、ガス在庫積み上げ強化を図るもの。5つ目の浮体式LNG基地建設を決定するなど供給面の対策も急ぐ
- ガス需要の削減には石炭火力の拡大が不可欠。石炭火力の発電余力は十分だが、石炭の調達には不確実性
 - 石炭火力の稼働率上昇に向け、石炭の調達や人手不足の解消などのボトルネック緩和が鍵

ドイツ:エネルギーバックアップパッケージ(7/21)

メニュー	具体策
ガス在庫積み上げ強化	✓ 在庫目標引き上げ; ・ 9月1日時点:75%(新規目標) ・ 10月1日時点:85%(従来:80%) ・ 11月1日時点:95%(従来:90%)
ガス火力削減強化	✓ 石炭の鉄道輸送強化など →石炭を優先的に輸送し、石炭火力の稼働のボトルネックを緩和
省エネ強化	✓ 公共施設やオフィスビルの、廊下・大ホール・玄関などでの暖房使用抑制を条例で定めるなど

(出所)BMWKより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

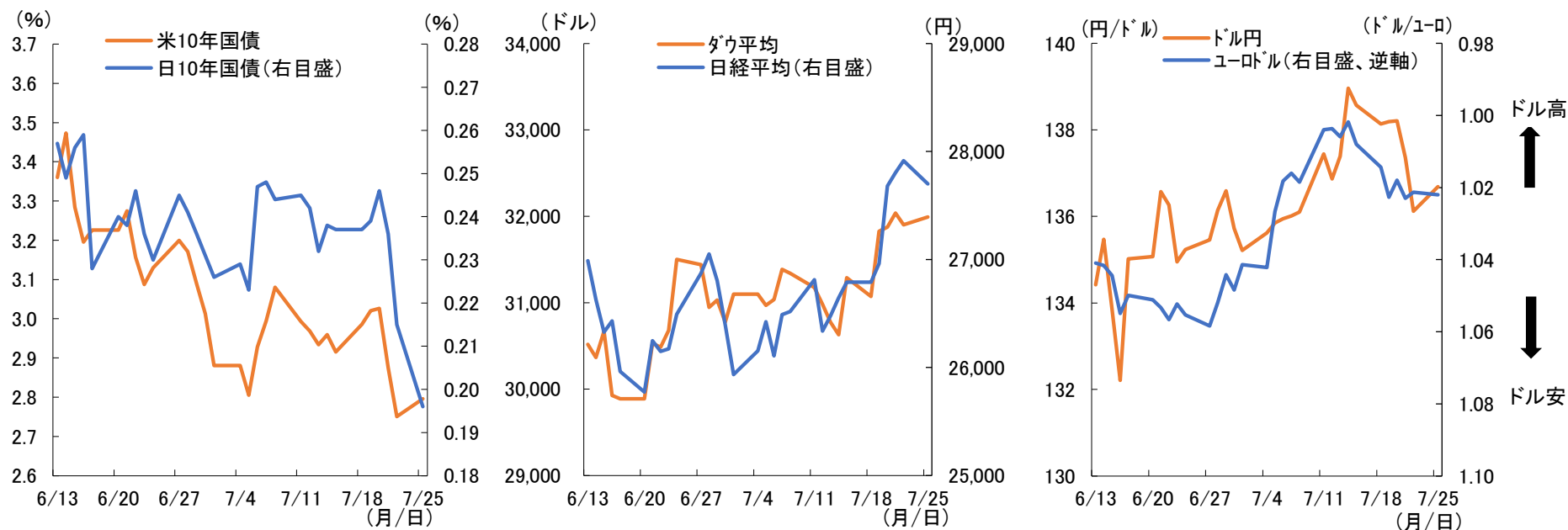
石炭価格(豪州産)



金融市場:市場予想を下回る米経済指標の結果を受けて、米金利は大幅低下

- 米10年国債利回りは、米国の利上げ幅拡大観測が後退し一時3.0%台まで上昇。しかし米7月フィラデルフィア連銀景況指数や、米7月サービス業PMIが市場予想を下回り、再び米景気後退が意識され、一時2.7%台まで大幅低下
- ダウ平均は、米国の利上げ幅拡大観測の後退や、好調な米企業決算が好感され上昇も、市場予想下回る米経済指標の結果から上昇一服。日経平均は、米株に連動する形で27,000円台を回復も、足元小幅低下
- ドル円相場は、米金利の低下から日米金利差が縮小し、一時1ドル＝135円台まで円高・ドル安が進展。ユーロドル相場は、ロシアからの天然ガス供給再開や米金利低下から1ユーロ＝1.02ドル台までユーロ高・ドル安に

主要マーケットの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
7/18(月)	日 海の日(日本休場)			
7/19(火)	米 住宅着工件数(6月)	年率 155.9万件	158.0万件	R↑ 159.1万件
	住宅着工許可件数(6月)	年率 168.5万件	165.0万件	169.5万件
7/20(水)	米 中古住宅販売件数(6月)	年率 512万件	535万件	541万件
7/21(木)	日 日銀金融政策決定会合(20・21日)			
	日 日銀総裁定例記者会見			
	日 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)			
	通関収支 原数値	▲13,838億円	▲15,597億円	R↓ ▲23,858億円
	貿易統計(6月) 輸出 前年比	+19.4%	+17.0%	+15.8%
	輸入 前年比	+46.1%	+46.3%	+48.9%
	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	▲12.3	+0.8	▲3.3
欧 ECB政策理事会				
尼 インドネシア金融政策決定会合(20・21日)				
	・政策金利は過去最低の3.5%に据え置き			
7/22(金)	日 消費者物価(6月全国)	前年比 +2.4%	+2.4%	+2.5%
	[除・生鮮食品]	前年比 +2.2%	+2.2%	+2.1%
	欧 ユーロ圏合成PMI(7月速報)	49.4	51.0	52.0

【今週発表分】

7/25(月)	独 i f o景況感指数(7月)	88.6	90.1	92.3
---------	------------------	------	------	------

(注)今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
7/26(火)	日 日銀金融政策決定会合議事要旨(6/16・17分)		
	米 新築住宅販売件数(6月) 年率	66.1万件	69.6万件
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	96.9	98.7
7/27(水)	米 耐久財受注(6月) 前月比	▲0.3%	+0.8%
	中古住宅販売仮契約指数(6月) 前月比	▲1.0%	+0.7%
	FOMC(26・27日)		
7/28(木)	米 GDP(4~6月期速報) 前期比年率	+0.5%	1~3月期 ▲1.6%
7/29(金)	日 鉱工業生産(6月速報) 前月比	+4.2%	▲7.5%
	消費者物価(7月都区部) 前年比	+2.4%	+2.3%
	[除・生鮮食品] 前年比	+2.2%	+2.1%
	完全失業率(6月)	2.5%	2.6%
	有効求人倍率(6月)	1.25倍	1.24倍
	新設住宅着工戸数(6月) 季調済年率	84.0万戸	82.8万戸
	日銀金融政策決定会合における主な意見(7/20・21分)		
	百貨店・スーパー販売額[既存店](6月速報) 前年比	+4.9%	+8.5%
	小売業販売額(6月速報) 前年比	+2.9%	+3.7%
	消費動向調査(7月) 消費者態度指数	31.5	32.1
	米 個人所得(6月) 前月比	+0.5%	+0.5%
	消費支出(6月) 前月比	+0.9%	+0.2%
	コアPCEデフレータ(6月) 前年比	+4.7%	+4.7%
	ミシガン大消費者信頼感指数(7月確報)	51.1	7月速報 51.1
雇用コスト指数(4~6月期) 前期比	+1.2%	1~3月期 +1.4%	
欧	ユーロ圏GDP速報(4~6月期速報) 前期比	+0.2%	1~3月期 +0.6%
	ユーロ圏消費者物価指数(7月速報) 前年比	+8.7%	+8.6%

(注)今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(7・8月)

【7月のスケジュール】

国内		海外他	
1	新車販売台数(6月), 日銀短観(6月調査) 労働力調査(5月), 消費者物価(6月都区部)	1	米 製造業ISM指数(6月)
2		2	
3		3	
4		4	米 独立記念日(米国休場)
5	毎月勤労統計(5月速報) 10年利付国債入札	5	米 製造業新規受注(5月)
6		6	米 非製造業ISM指数(6月) FOMC議事録(6/14・15分)
7	景気動向指数(5月速報) 30年利付国債入札	7	米 貿易収支(5月)
8	国際収支(5月速報), 景気ウォッチャー調査(6月) 家計調査(5月)	8	米 雇用統計(6月)
9		9	
10		10	
11	黒田日銀総裁挨拶(支店長会議) マネーストック(6月速報), 機械受注統計(5月)	11	米 3年国債入札
12	企業物価指数(6月) 5年利付国債入札	12	米 10年国債入札
13		13	米 連邦財政収支(6月), CPI(6月) ペーパブック(地区連銀経済報告) 30年国債入札
14	設備稼働率(5月) 20年利付国債入札	14	米 PPI(6月)
15	第3次産業活動指数(5月)	15	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(6月), 小売売上高(6月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)
16		16	G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議) インドネシア(15・16日)
17		17	
18	海の日(日本休場)	18	米 ネット対米証券投資(5月)
19		19	米 住宅着工・許可件数(6月)
20		20	米 中古住宅販売件数(6月)
21	日銀金融政策決定会合(20・21日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 貿易統計(6月)	21	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月) 景気先行指数(6月) 欧 ECB政策理事会
22	消費者物価(6月全国)	22	
23		23	
24		24	
25		25	米 2年国債入札 ifo景況感指数(7月)
26	日銀金融政策決定会合議事要旨(6/16・17分) 内閣府月例経済報告(7月) 40年利付国債入札	26	米 新築住宅販売件数(6月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月) 5年国債入札
27		27	米 FOMC(26・27日), 耐久財受注(6月)
28	2年利付国債入札	28	米 GDP(4~6月期速報), 7年国債入札
29	日銀金融政策決定会合における主な意見 (7/20・21分) 鉱工業生産(6月速報), 商業動態統計(6月速報) 労働力調査(6月), 消費者物価(7月都区部) 住宅着工統計(6月), 消費動向調査(7月)	29	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) 個人所得・消費支出(6月) 雇用コスト指数(4~6月期) シカゴPMI指数(7月)
30		30	
31		31	

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性あります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【8月のスケジュール】

国内		海外他	
1	新車販売台数(7月)	1	米 製造業ISM指数(7月)
2	10年利付国債入札	2	
3		3	米 製造業新規受注(6月) 非製造業ISM指数(7月)
4		4	米 貿易収支(6月) 米中銀金融政策委員会(3・4日)
5	家計調査(6月), 毎月勤労統計(6月速報) 景気動向指数(6月速報)	5	米 雇用統計(7月)
6		6	
7		7	
8	国際収支(6月速報), 景気ウォッチャー調査(7月)	8	
9	マネーストック(7月速報), 30年利付国債入札	9	米 労働生産性(4~6月期暫定), 3年国債入札
10	企業物価指数(7月)	10	米 連邦財政収支(7月), CPI(7月) 10年国債入札
11	山の日(日本休場)	11	米 PPI(7月), 30年国債入札
12		12	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)
13		13	
14		14	
15	設備稼働率(6月) GDP(4~6月期1次速報)	15	米 ネット対米証券投資(6月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)
16	第3次産業活動指数(6月), 5年利付国債入札	16	米 鉱工業生産・設備稼働率(7月), 住宅着工・許可件
17	貿易統計(7月), 機械受注統計(6月)	17	米 小売売上高(7月), FOMC議事録(7/26・27分)
18	20年利付国債入札	18	米 中古住宅販売件数(7月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月) 景気先行指数(7月)
19	消費者物価(7月全国)	19	
20		20	
21		21	
22		22	
23		23	米 新築住宅販売件数(7月), 2年国債入札
24		24	米 耐久財受注(7月), 5年国債入札
25		25	米 GDP(4~6月期暫定), 企業収益(4~6月期暫定) 7年国債入札 ifo景況感指数(8月)
26	消費者物価(8月都区部)	26	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報) 個人所得・消費支出(7月)
27		27	
28		28	
29		29	
30	労働力調査(7月), 2年利付国債入札	30	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)
31	鉱工業生産(7月速報), 商業動態統計(7月速報) 住宅着工統計(7月), 消費動向調査(8月)	31	米 シカゴPMI指数(8月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性あります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(9~11月)

	9月	10月	11月
日本	1 法人企業統計調査(4~6月期) 新車販売台数(8月) 10年利付国債入札	3 新車販売台数(9月) 日銀短観(9月調査)	1 新車販売台数(10月) 8 家計調査(9月) 毎月勤労統計(9月速報) 景気動向指数(9月速報)
	6 家計調査(7月) 毎月勤労統計(7月速報) 30年利付国債入札	4 消費者物価(9月都区部) 7 家計調査(8月) 毎月勤労統計(8月速報) 景気動向指数(8月速報)	9 国際収支(9月速報) 景気ウォッチャー調査(10月)
	7 景気動向指数(7月速報) 8 国際収支(7月速報) GDP(4~6月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(8月)	11 国際収支(8月速報) 景気ウォッチャー調査(9月)	10 マネーストック(10月速報) 11 企業物価指数(10月) 15 設備稼働率(9月) GDP(7~9月期1次速報)
	9 マネーストック(8月速報) 13 企業物価指数(8月) 法人企業景気予測調査(7~9月期) 5年利付国債入札	12 機械受注統計(8月) 13 企業物価指数(9月) 14 マネーストック(9月速報) 17 設備稼働率(8月) 20 貿易統計(9月) 21 消費者物価(9月全国)	16 機械受注統計(9月) 17 貿易統計(10月) 18 消費者物価(10月全国) 25 消費者物価(11月都区部) 29 商業動態統計(10月速報) 労働力調査(10月) 30 鉱工業生産(10月速報)
	14 設備稼働率(7月) 機械受注統計(7月)	28 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 労働力調査(9月) 消費者物価(10月都区部)	
	15 貿易統計(8月) 第3次産業活動指数(7月) 20年利付国債入札	31 鉱工業生産(9月速報) 商業動態統計(9月速報) 消費動向調査(10月)	
	20 資金循環統計(4~6月期速報) 消費者物価(8月全国)		
	22 日銀金融政策決定会合(21・22日) 日銀総裁定例記者会見		
	27 40年利付国債入札		
	29 2年利付国債入札		
	30 鉱工業生産(8月速報) 商業動態統計(8月速報) 労働力調査(8月) 消費動向調査(9月)		

(注) 予定は変更の可能性があります
(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(9~11月)

	9月	10月	11月
米 国	1 製造業ISM指数(8月) 労働生産性(4~6月期改訂)	3 製造業ISM指数(9月)	1 製造業ISM指数(10月)
	2 雇用統計(8月)	5 貿易収支(8月) 非製造業ISM指数(9月)	2 FOMC(1・2日)
	6 非製造業ISM指数(8月)	7 雇用統計(9月)	3 貿易収支(9月) 非製造業ISM指数(10月)
	7 貿易収支(7月) ページジュブック(地区連銀経済報告)	11 3年国債入札	労働生産性(7~9月期暫定)
	12 3年国債入札 10年国債入札	12 PPI(9月) FOMC議事録(9/20・21分)	4 雇用統計(10月)
	13 連邦財政収支(8月) CPI(8月) 30年国債入札	13 連邦財政収支(9月) CPI(9月) 30年国債入札	10 連邦財政収支(10月) CPI(10月)
	14 PPI(8月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(8月) 小売売上高(8月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(9月) ニューヨーク連銀製造業況指数(9月)	17 ニューヨーク連銀製造業況指数(10月)	15 PPI(10月) ニューヨーク連銀製造業況指数(11月)
	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	18 鉱工業生産・設備稼働率(9月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(10月) 小売売上高(10月)
	20 住宅着工・許可件数(8月)	19 住宅着工・許可件数(9月)	17 住宅着工・許可件数(10月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(11月)
	21 FOMC(20・21日)	20 中古住宅販売件数(9月)	18 中古住宅販売件数(10月)
	22 経常収支(4~6月期) 景気先行指数(8月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	19 景気先行指数(10月)
	26 2年国債入札	26 新築住宅販売件数(9月) 5年国債入札	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) 新築住宅販売件数(10月) 耐久財受注(10月)
	27 新築住宅販売件数(8月) 耐久財受注(8月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	27 GDP(7~9月期速報) 耐久財受注(9月) 7年国債入札	FOMC議事録(11/1・2分)
	28 7年国債入札	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)	30 GDP(7~9月期暫定) 企業収益(7~9月期暫定) シカゴPMI指数(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) ページジュブック(地区連銀経済報告)
	29 GDP(4~6月期確定) 企業収益(4~6月期改訂)	個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7~9月期)	
	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) 個人所得・消費支出(8月) シカゴPMI指数(9月)	31 シカゴPMI指数(10月)	
	8 ECB政策理事会	27 ECB政策理事会	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)
	15 英中銀金融政策委員会(14・15日)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。Youtube動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

円安、物価高、人手不足、ロシア・ウクライナ問題…
複雑で変化の激しい**経済・金融動向**を動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う年次所得別の負担率の推移(2022年)

所得階級	2022年の年間食料増価率(%)		収入に対する負担率(%)		負担率の増減率(%)
	食料	エネルギー	2021年	2022年	
300万円未満	22.840	18.899	42.338	38.7	+3.6
300~400万円	26.147	21.261	47.306	39.8	+7.5
400~500万円	26.484	23.121	51.805	39.9	+11.9
500~600万円	26.184	24.004	53.186	39.9	+13.2
600~700万円	31.305	24.261	55.566	39.7	+15.8
700~800万円	32.205	24.467	56.872	39.7	+17.1
800~900万円	32.205	26.147	58.272	39.9	+18.3
900~1,000万円	35.928	26.348	62.535	39.9	+22.6
1,000万円以上	40.890	27.261	67.226	41.0	+26.2
全世帯平均	30.135	23.517	53.832	39.7	+14.0

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

発電・熱供給, 39%
運輸業, 18%
鉄鋼業, 12%
化学工業, 8%
その他, 9%
非鉄金属, 6%
その他製造業, 6%
電気・水供給, 5%

太陽光・風力等の再生エネルギー
排出削減の取り組み
LNG燃料船, EV

コンテンツ拡大中！旬なマクロ情報をいち早くご提供！>>>>
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTubeにて配信中



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート (無料)
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン (登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRまたは下記から
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/index.html>

お問い合わせ：
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

・米国経済	小野亮 小野寺莉乃	makoto.ono@mizuho-rt.co.jp rino.onodera@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-rt.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり 田村優衣	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp yui.tamura@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 諏訪健太	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp kenta.suwa@mizuho-rt.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮崎浩 坂本明日香 井上淳	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、8月2日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。